

6. 財政収支の見直し

6. 1 前提条件

1) ケース A

(1) 水道料金据置ケース

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見直し（料金据置ケース A）

種別	区分	項目	H24予算	計算法
業務量		給水人口	46,130	近年の傾向より、既認可の採用が適切と考えた。具体的にはH32年度まで43,900人に緩やかに減少し、H33年度以降は一定とした。なお、H24年度値はH23実績値とH25予測値を直線補完した。
		年間有収水量	4,462	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、近年の1人あたりの有収水量265L×給水人口×365日として算出した。
		年間受水量	5,070	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、年間有収水量を近年の年間受水量と年間有収水量の比率90%で除して算出した。なお有収率は、管路整備により毎年0.1%ずつ向上するものとした。
収益的収支	収入の部	給水収益(料金収入)	1,047,885	千円 料金値下げ後の供給単価(H23実績240円/m ³ の10%安)を220円/m ³ と設定し、これに各年度の年間有収水量を乗じて算出した。
		その他営業収益	63,881	千円 近年の実績より、50百万円で一定とした。
	支出の部	人件費	77,883	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		動力費	24,787	千円 近年の実績より、受水量1m ³ 当りの動力費4.2円/m ³ に各年度の受水量を乗じて算出した。
		支払利息	39,752	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		減価償却費	163,447	千円 旧減価償却費と新減価償却費の合計とした。旧減価償却費は市のデータに基づき、新原価償却費は平均耐用年数35年、償却率0.029の条件で各年度の建設改良費にに応じた算定した。
		受水費	635,942	千円 直近の受水単価(118円/m ³)に、各年度の年間受水量を乗じて算出した。
		修繕費	30,967	千円 直近の実績より、30百万円で一定とした。
	その他	124,192	千円 直近の実績より、100百万円で一定とした。	
資本的収支	収入の部	企業債	197,000	千円 管路整備に係る建設改良費に対して起債収入を計上した。
		国庫(県)補助金	0	千円 従来とおり国庫補助金は見込まない。
		その他	2,747	千円 直近の実績より、2.5百万円で一定とした。
	支出の部	建設改良費	351,536	千円 重要度・優先度を考慮した場合の更新需要に基づいた。特に、管路整備はVP管等の更新を最優先とし、既存のDIP管は法定耐用年数を40年で更新し、その後は60年のサイクルで更新するものとした。
		人件費	11,936	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		企業債償還金	93,109	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		その他	200,001	千円 近年の傾向より0とした。

(2) 財源確保ケース

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースA）

種別	区分	項目	H24予算		計算法
業務量		給水人口	46,130	人	近年の傾向より、既認可の採用が適切と考えた。具体的にはH32年度まで43,900人に緩やかに減少し、H33年度以降は一定とした。なお、H24年度値はH23実績値とH25予測値を直線補完した。
		年間有収水量	4,462	千m ³	給水人口に比例するものと考えた。具体的には、近年の1人あたりの有収水量265L×給水人口×365日として算出した。
		年間受水量	5,070	千m ³	給水人口に比例するものと考えた。具体的には、年間有収水量を近年の年間受水量と年間有収水量の比率90%で除して算出した。なお有収率は、管路整備により毎年0.1%ずつ向上するものとした。
収益的収支	収入の部	給水収益(料金収入)	1,047,885	千円	料金値下げ後の供給単価(H23実績240円/m ³ の10%安)を220円/m ³ と設定し、これに各年度の年間有収水量を乗じて算出した。
		その他営業収益	63,881	千円	近年の実績より、50百万円で一定とした。
	支出の部	人件費	77,883	千円	H24年度予算ベースで一定とした。
		動力費	24,787	千円	近年の実績より、受水量1m ³ 当りの動力費4.2円/m ³ に各年度の受水量を乗じて算出した。
		支払利息	39,752	千円	旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		減価償却費	163,447	千円	旧減価償却費と新減価償却費の合計とした。旧減価償却費は市のデータに基づき、新原価償却費は平均耐用年数35年、償却率0.029の条件で各年度の建設改良費に応じた算出した。
		受水費	635,942	千円	直近の受水単価(118円/m ³)に、各年度の年間受水量を乗じて算出した。
		修繕費	30,967	千円	直近の実績より、30百万円で一定とした。
		その他	124,192	千円	直近の実績より、100百万円で一定とした。
資本的収支	収入の部	企業債	197,000	千円	管路整備に係る建設改良費より国庫補助金を減じた金額を計上した。
		国庫(県)補助金	0	千円	建築・土木及び管路の整備に対しては、耐震化関連補助メニューの活用により、建設改良費の1/5の国庫補助金を見込んだ。(補助率は1/3であるが、全ての施設が補助対象となる訳ではないので1/5程度とした。)
		その他	2,747	千円	直近の実績より、2.5百万円で一定とした。
	支出の部	建設改良費	351,536	千円	重要度・優先度を考慮した場合の更新需要に基づいた。特に、管路整備はVP管等の更新を最優先とし、既存のDIP管は法定耐用年数を40年で更新し、その後は60年のサイクルで更新するものとした。
		人件費	11,936	千円	H24年度予算ベースで一定とした。
		企業債償還金	93,109	千円	旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		その他	200,001	千円	近年の傾向より0とした。

注) 赤字は、ケースA・料金据置ケースからの条件変更箇所を表す

2) ケースB

(1) 水道料金据置ケース

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（料金据置ケースB）

種別	区分	項目	H24予算	計算法
業務量		給水人口	46,130	近年の傾向より、既認可の採用が適切と考えた。具体的にはH32年度まで43,900人に緩やかに減少し、H33年度以降は一定とした。なお、H24年度値はH23実績値とH25予測値を直線補完した。
		年間有収水量	4,462	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、近年の1人あたりの有収水量265L×給水人口×365日として算出した。
		年間受水量	5,070	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、年間有収水量を近年の年間受水量と年間有収水量の比率90%で除して算出した。なお有収率は、管路整備により毎年0.1%ずつ向上するものとした。
収益的収支	収入の部	給水収益(料金収入)	1,047,885	千円 料金値下げ後の供給単価(H23実績240円/m ³ の10%安)を220円/m ³ と設定し、これに各年度の年間有収水量を乗じて算出した。
		その他営業収益	63,881	千円 近年の実績より、50百万円で一定とした。
	支出の部	人件費	77,883	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		動力費	24,787	千円 近年の実績より、受水量1m ³ 当りの動力費4.2円/m ³ に各年度の受水量を乗じて算出した。
		支払利息	39,752	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		減価償却費	163,447	千円 旧減価償却費と新減価償却費の合計とした。旧減価償却費は市のデータに基づき、新原価償却費は平均耐用年数35年、償却率0.029の条件で各年度の建設改良費に応じた算出した。
		受水費	635,942	千円 直近の受水単価(118円/m ³)に、各年度の年間受水量を乗じて算出した。
		修繕費	30,967	千円 直近の実績より、30百万円で一定とした。
		その他	124,192	千円 直近の実績より、100百万円で一定とした。
資本的収支	収入の部	企業債	197,000	千円 管路整備に係る建設改良費に対して起債収入を計上した。
		国庫(県)補助金	0	千円 従来とおり国庫補助金は見込まない。
		その他	2,747	千円 直近の実績より、2.5百万円で一定とした。
	支出の部	建設改良費	351,536	千円 ケースAに対して、既存のDIP管は法定耐用年数を60年で更新するものとした。
		人件費	11,936	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		企業債償還金	93,109	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		その他	200,001	千円 近年の傾向より0とした。

注) 赤字は、ケースA・料金据置ケースからの条件変更箇所を表す

(2) 財源確保ケース

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースB）

種別	区分	項目	H24予算		計算法
業務量		給水人口	46,130	人	近年の傾向より、既認可の採用が適切と考えた。具体的にはH32年度まで43,900人に緩やかに減少し、H33年度以降は一定とした。なお、H24年度値はH23実績値とH25予測値を直線補完した。
		年間有収水量	4,462	千m ³	給水人口に比例するものと考えた。具体的には、近年の1人あたりの有収水量265L×給水人口×365日として算出した。
		年間受水量	5,070	千m ³	給水人口に比例するものと考えた。具体的には、年間有収水量を近年の年間受水量と年間有収水量の比率90%で除して算出した。なお有収率は、管路整備により毎年0.1%ずつ向上するものとした。
収益的収支	収入の部	給水収益(料金収入)	1,047,885	千円	料金値下げ後の供給単価(H23実績240円/m ³ の10%安)を220円/m ³ と設定し、これに各年度の年間有収水量を乗じて算出した。
		その他営業収益	63,881	千円	近年の実績より、50百万円で一定とした。
	支出の部	人件費	77,883	千円	H24年度予算ベースで一定とした。
		動力費	24,787	千円	近年の実績より、受水量1m ³ 当りの動力費4.2円/m ³ に各年度の受水量を乗じて算出した。
		支払利息	39,752	千円	旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		減価償却費	163,447	千円	旧減価償却費と新減価償却費の合計とした。旧減価償却費は市のデータに基づき、新原価償却費は平均耐用年数35年、償却率0.029の条件で各年度の建設改良費に応じた算出した。
		受水費	635,942	千円	直近の受水単価(118円/m ³)に、各年度の年間受水量を乗じて算出した。
		修繕費	30,967	千円	直近の実績より、30百万円で一定とした。
その他	124,192	千円	直近の実績より、100百万円で一定とした。		
資本的収支	収入の部	企業債	197,000	千円	管路整備に係る建設改良費より国庫補助金を減じた金額を計上した。
		国庫(県)補助金	0	千円	建築・土木及び管路の整備に対しては、耐震化関連補助メニューの活用により、建設改良費の1/5の国庫補助金を見込んだ。(補助率は1/3であるが、全ての施設が補助対象となる訳ではないので1/5程度とした。)
		その他	2,747	千円	直近の実績より、2.5百万円で一定とした。
	支出の部	建設改良費	351,536	千円	ケースAに対して、既存のDIP管は法定耐用年数を60年で更新するものとした。
		人件費	11,936	千円	H24年度予算ベースで一定とした。
		企業債償還金	93,109	千円	旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		その他	200,001	千円	近年の傾向より0とした。

注) 赤字は、ケースA・料金据置ケースからの条件変更箇所を表す

(3) 財源確保ケース2

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見直し（財源確保ケースB-2）

種別	区分	項目	H24予算	計算法
業務量		給水人口	46,130	近年の傾向より、既認可の採用が適切と考えた。具体的にはH32年度まで43,900人に緩やかに減少し、H33年度以降は一定とした。なお、H24年度値はH23実績値とH25予測値を直線補完した。
		年間有収水量	4,462	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、近年の1人あたりの有収水量265L×給水人口×365日として算出した。
		年間受水量	5,070	千m ³ 給水人口に比例するものと考えた。具体的には、年間有収水量を近年の年間受水量と年間有収水量の比率90%で除して算出した。なお有収率は、管路整備により毎年0.1%ずつ向上するものとした。
収益的収支	収入の部	給水収益(料金収入)	1,047,885	千円 料金値下げ後の供給単価(H23実績240円/m ³ の10%安)を220円/m ³ と設定し、これに各年度の年間有収水量を乗じて算出した。なお、収支バランスを考慮してH28年度より供給単価を従来の240円/m ³ 、H32年度に260円/m ³ 程度に戻した。
		その他営業収益	63,881	千円 近年の実績より、50百万円で一定とした。
	支出の部	人件費	77,883	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		動力費	24,787	千円 近年の実績より、受水量1m ³ 当りの動力費4.2円/m ³ に各年度の受水量を乗じて算出した。
		支払利息	39,752	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		減価償却費	163,447	千円 旧減価償却費と新減価償却費の合計とした。旧減価償却費は市のデータに基づき、新原価償却費は平均耐用年数35年、償却率0.029の条件で各年度の建設改良費に応じた算定した。
		受水費	635,942	千円 直近の受水単価(118円/m ³)に、各年度の年間受水量を乗じて算出した。
		修繕費	30,967	千円 直近の実績より、30百万円で一定とした。
	その他	124,192	千円 直近の実績より、100百万円で一定とした。	
資本的収支	収入の部	企業債	197,000	千円 管路整備に係る建設改良費より国庫補助金を減じた金額を計上した。
		国庫(県)補助金	0	千円 建築・土木及び管路の整備に対しては、耐震化関連補助メニューの活用により、建設改良費の1/5の国庫補助金を見込んだ。(補助率は1/3であるが、全ての施設が補助対象となる訳ではないので1/5程度とした。)
		その他	2,747	千円 直近の実績より、2.5百万円で一定とした。
	支出の部	建設改良費	351,536	千円 ケースAに対して、既存のDIP管は法定耐用年数を60年で更新するものとした。
		人件費	11,936	千円 H24年度予算ベースで一定とした。
		企業債償還金	93,109	千円 旧起債と新起債の合計とした。旧起債分は市のデータに基づき、新起債は元利均等、5年据置30年償還、年利2%の条件とした。
		その他	200,001	千円 近年の傾向より0とした。

注) 赤字は、ケースA・料金据置ケースからの条件変更箇所を表す

6. 2 ケースAの財政収支

1) 水道料金据置ケース

根拠となる資料は、様式9-2（料金据置ケースA）を参照のこと。

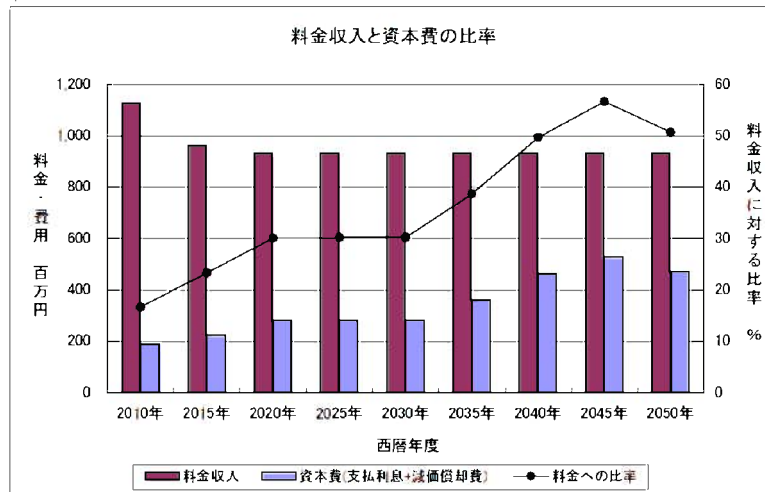
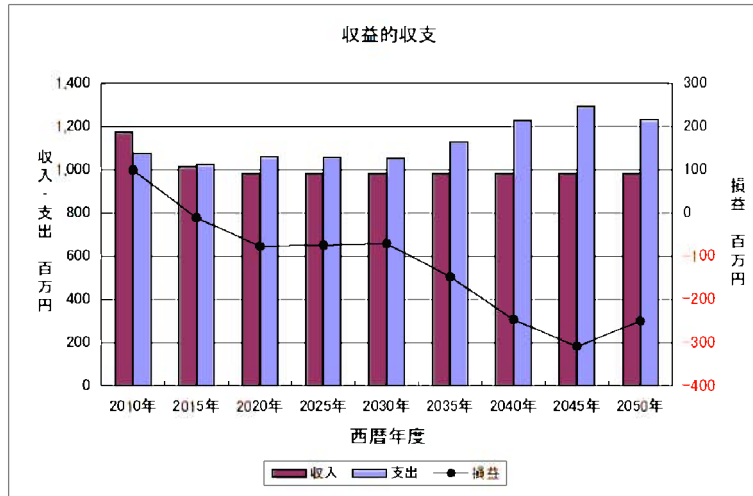
(1) 収益的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（料金据置ケースA）

●収益的収支（総括表）

単位：千円

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
業務量	年間有収水量(千m ³)	4,585	4,381	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246
収入の部	給水収益(料金収入)	1,126,440	963,820	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120
	その他	49,698	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計①	1,176,137	1,013,820	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120
支出の部	人件費	91,640	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883
	動力費	21,146	20,377	19,640	19,533	19,426	19,321	19,217	19,114	19,012
	支払利息	38,048	47,084	62,774	56,770	47,951	80,638	107,232	116,063	102,907
	減価償却費	149,997	177,863	218,871	225,588	233,247	280,080	355,543	411,687	368,030
	受水費	648,648	572,489	551,793	548,771	545,782	542,826	539,901	537,008	534,145
	修繕費	33,684	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	その他	93,461	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	計②	1,076,624	1,025,696	1,060,961	1,058,545	1,054,289	1,130,748	1,229,776	1,291,755	1,231,977
損益	①-②	99,513	▲11,876	▲76,841	▲74,425	▲70,169	▲146,628	▲245,656	▲307,635	▲247,857
	累計(2012年基準)	0	14,669	▲266,626	▲640,507	▲983,796	▲1,561,251	▲2,648,560	▲4,107,039	▲5,488,506
原価・料金	供給単価(円/m ³)	246	220	220	220	220	220	220	220	220
	給水原価(円/m ³)	235	234	250	249	248	266	290	304	290



(2) 資本的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し(料金据置ケースA)

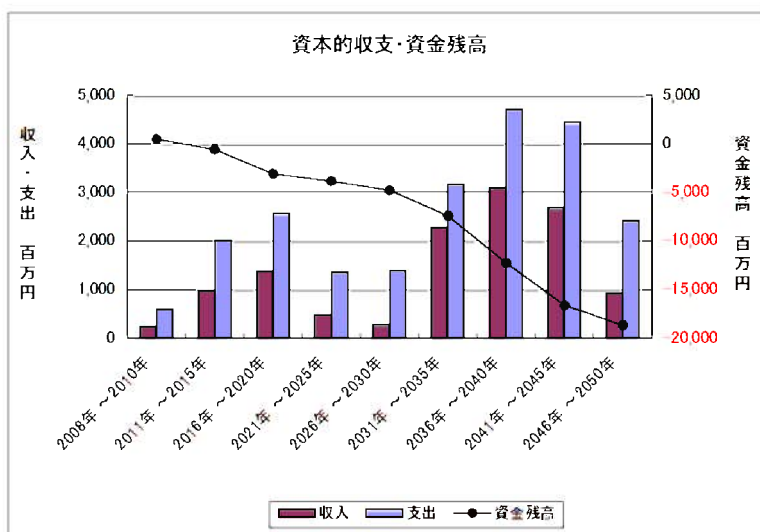
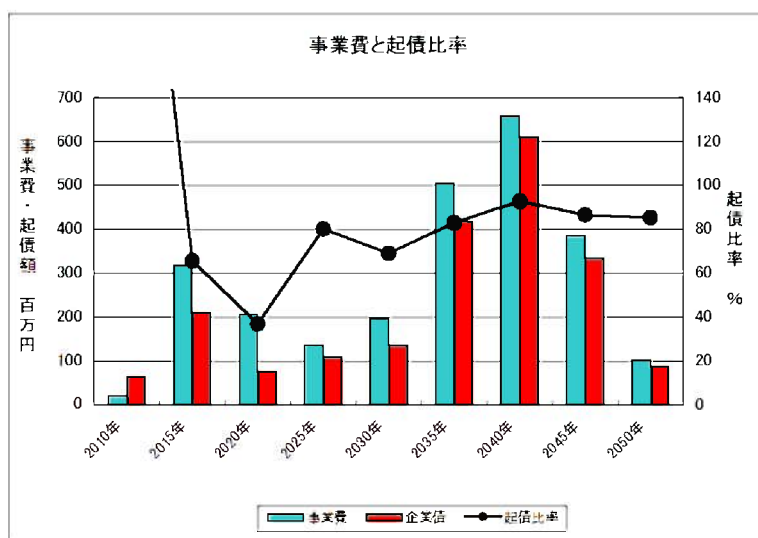
●資本的収支(総括表)

単位:百万円

西暦年度		2008年 ~2010年	2011年 ~2015年	2016年 ~2020年	2021年 ~2025年	2026年 ~2030年	2031年 ~2035年	2036年 ~2040年	2041年 ~2045年	2046年 ~2050年
収入の部	企業債	142	971	1,356	467	268	2,277	3,085	2,681	924
	国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	93	13	13	13	13	13	13	13	13
	計①	235	984	1,369	480	281	2,290	3,098	2,694	937
支出の部	建設改良費	183	1,497	2,048	596	613	2,463	3,760	3,137	1,111
	人件費	31	59	60	60	60	60	60	60	60
	企業債償還金	383	452	466	688	700	641	866	1,236	1,230
	その他	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	計②	597	2,011	2,574	1,344	1,373	3,163	4,685	4,432	2,400
不足額	①-②	▲362	▲1,027	▲1,205	▲864	▲1,093	▲874	▲1,588	▲1,739	▲1,464
	累計(2012年基準)	0	▲1,861	▲5,114	▲6,574	▲8,280	▲11,617	▲16,965	▲21,841	▲24,415

●資金残高・企業債残高(総括表)

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
資金収支	企業債残高	1,540	2,069	2,697	2,540	2,168	3,868	5,235	5,734	5,082
	資金残高	455	▲640	▲3,144	▲3,866	▲4,776	▲7,381	▲12,169	▲16,507	▲18,516



2) 財源確保ケース

根拠となる資料は、様式9-3（財源確保ケースA）を参照のこと。

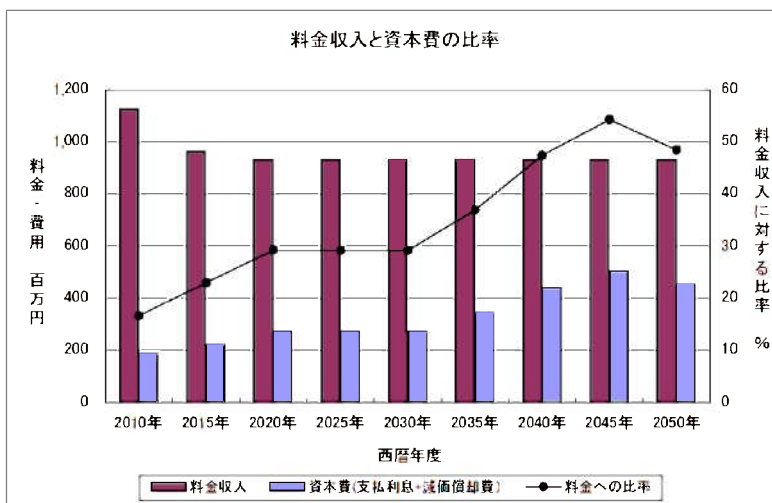
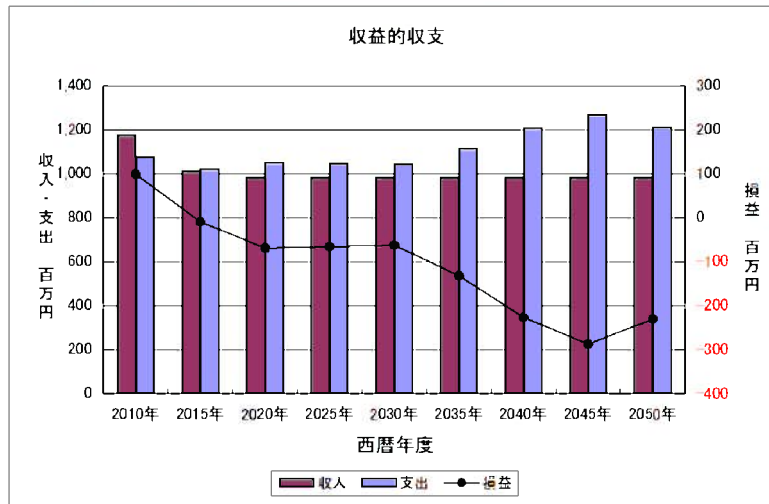
(1) 収益的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースA）

●収益的収支（総括表）

単位：千円

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
業務量	年間有収水量(千m3)	4,585	4,381	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246
収入の部	給水収益(料金収入)	1,126,440	963,820	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120
	その他	49,698	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計 ①	1,176,137	1,013,820	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120
支出の部	人件費	91,640	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883
	動力費	21,146	20,377	19,640	19,533	19,426	19,321	19,217	19,114	19,012
	支払利息	38,048	44,388	54,744	47,760	39,409	64,936	86,679	93,610	82,949
	減価償却費	149,997	177,863	218,871	225,588	233,247	280,080	355,543	411,687	368,030
	受水費	648,648	572,489	551,793	548,771	545,782	542,826	539,901	537,008	534,145
	修繕費	33,684	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	その他	93,461	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	計 ②	1,076,624	1,023,000	1,052,931	1,049,535	1,045,747	1,115,046	1,209,223	1,269,302	1,212,019
損益	①-②	99,513	▲ 9,180	▲ 68,811	▲ 65,415	▲ 61,627	▲ 130,926	▲ 225,103	▲ 285,182	▲ 227,899
	累計(2012年基準)	0	19,577	▲ 230,503	▲ 561,193	▲ 861,157	▲ 1,375,386	▲ 2,361,540	▲ 3,712,620	▲ 4,988,657
原価・料金	供給単価(円/m3)	246	220	220	220	220	220	220	220	220
	給水原価(円/m3)	235	234	248	247	246	263	285	299	285



(2) 資本的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースA）

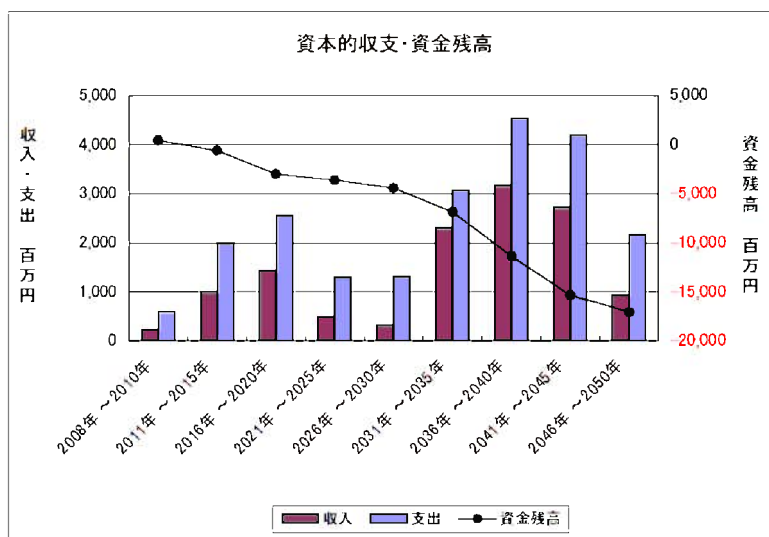
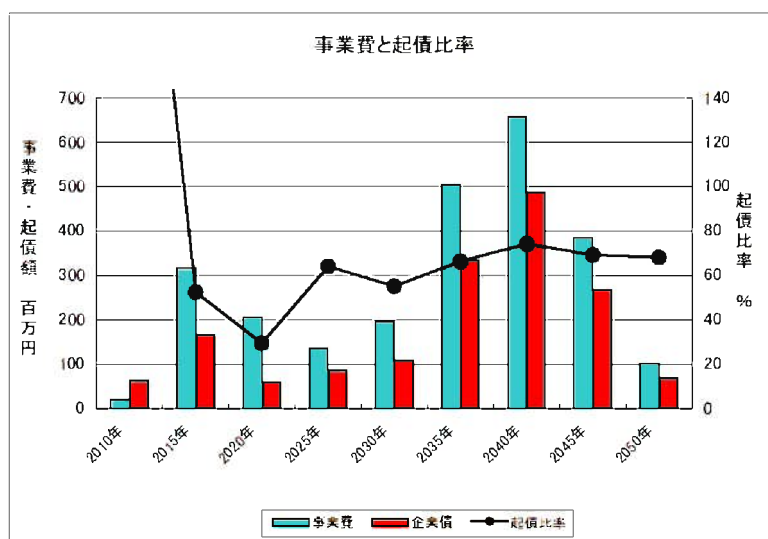
●資本的収支（総括表）

単位：百万円

西暦年度		2008年 ～2010年	2011年 ～2015年	2016年 ～2020年	2021年 ～2025年	2026年 ～2030年	2031年 ～2035年	2036年 ～2040年	2041年 ～2045年	2046年 ～2050年
収入の部	企業債	142	836	1,085	374	214	1,822	2,468	2,145	739
	国庫(県)補助金	0	161	332	105	92	468	700	571	185
	その他	93	13	13	13	13	13	13	13	13
	計①	235	1,010	1,430	491	319	2,302	3,181	2,728	937
支出の部	建設改良費	183	1,497	2,048	596	613	2,463	3,760	3,137	1,111
	人件費	31	59	60	60	60	60	60	60	60
	企業債償還金	383	452	458	637	620	541	709	994	990
	その他	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	計②	597	2,011	2,566	1,292	1,293	3,063	4,529	4,191	2,161
不足額	①-②	▲362	▲1,001	▲1,136	▲801	▲973	▲762	▲1,348	▲1,463	▲1,225
	累計(2012年基準)	0	▲1,835	▲5,019	▲6,416	▲8,003	▲11,227	▲16,335	▲20,935	▲23,271

●資金残高・企業債残高（総括表）

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
資金収支	企業債残高	1,540	1,934	2,352	2,140	1,783	3,115	4,232	4,625	4,097
	資金残高	455	▲609	▲3,013	▲3,628	▲4,377	▲6,806	▲11,252	▲15,207	▲18,872



6. 3 ケースBの財政収支

1) 水道料金据置ケース

根拠となる資料は、様式9-2（料金据置ケースB）を参照のこと。

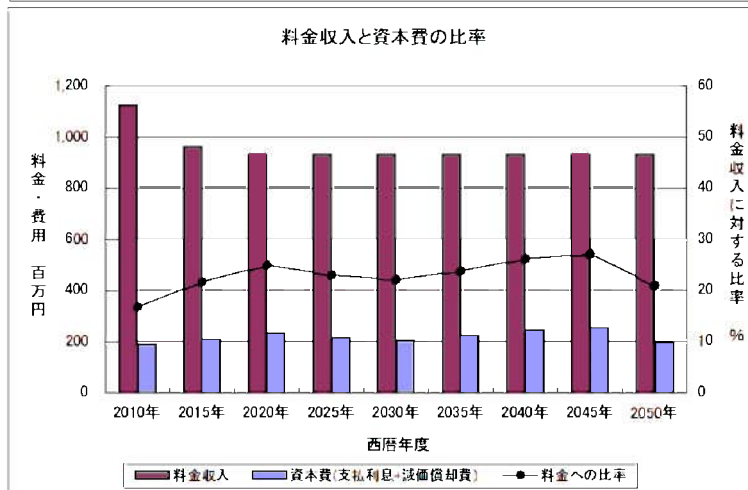
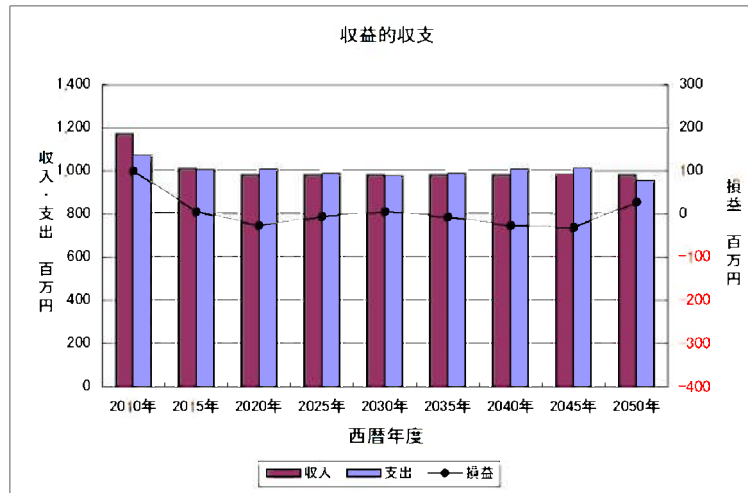
(1) 収益的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（料金据置ケースB）

●収益的収支(総括表)

単位:千円

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
業務量	年間有収水量(千m3)	4,585	4,381	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246
収入の部	給水収益(料金収入)	1,126,440	963,820	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120
	その他	49,698	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計 ①	1,176,137	1,013,820	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120
支出の部	人件費	91,640	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883
	動力費	21,146	20,377	19,640	19,533	19,426	19,321	19,217	19,114	19,012
	支払利息	38,048	39,704	41,161	28,316	18,597	26,678	34,523	42,829	36,903
	減価償却費	149,997	168,374	190,714	185,422	186,189	193,501	208,304	207,516	156,480
	受水費	648,648	572,489	551,793	548,771	545,782	542,826	539,901	537,008	534,145
	修繕費	33,684	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	その他	93,461	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	計 ②	1,076,624	1,008,827	1,011,191	989,925	977,877	990,209	1,009,828	1,014,350	954,423
	損益	①-②	99,513	4,993	▲ 27,071	▲ 5,805	6,243	▲ 6,089	▲ 25,708	▲ 30,230
	累計(2012年基準)	0	48,224	▲ 33,287	▲ 104,604	▲ 86,327	▲ 101,142	▲ 225,730	▲ 382,596	▲ 348,609
原価・料金	供給単価(円/m3)	246	220	220	220	220	220	220	220	220
	給水原価(円/m3)	235	230	238	233	230	233	238	239	225



(2) 資本的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し(料金据置ケースB)

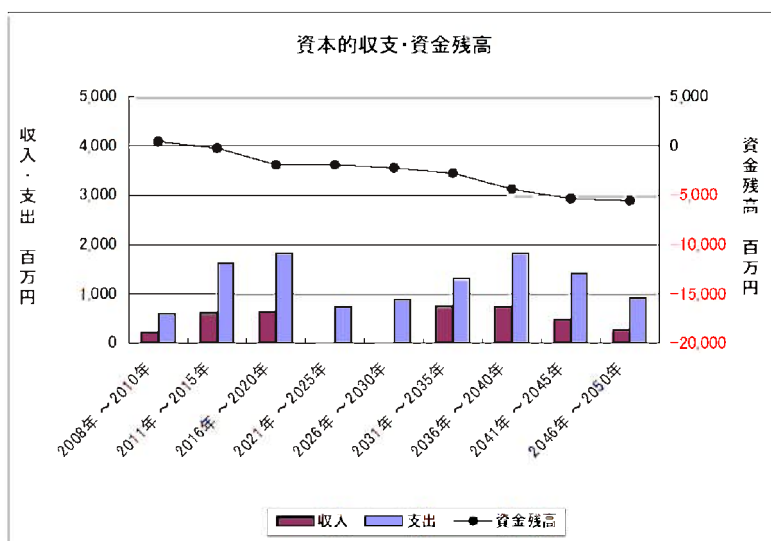
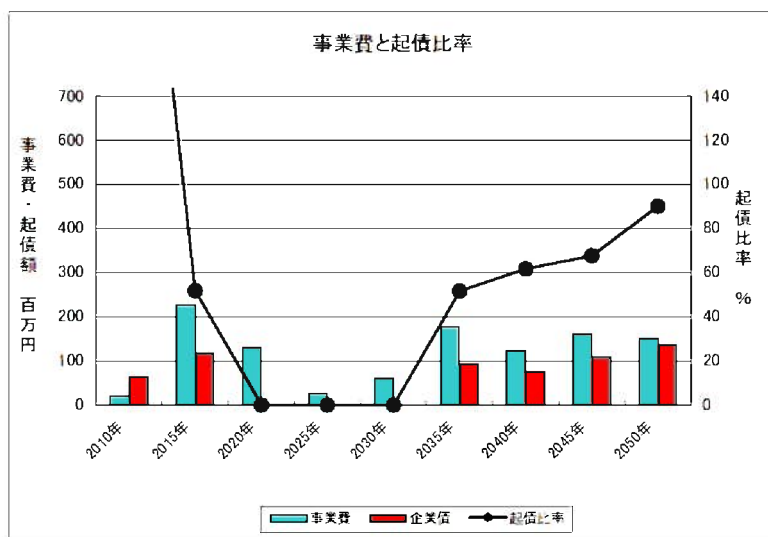
●資本的収支(総括表)

西暦年度		2008年 ～2010年	2011年 ～2015年	2016年 ～2020年	2021年 ～2025年	2026年 ～2030年	2031年 ～2035年	2036年 ～2040年	2041年 ～2045年	2046年 ～2050年
収入の部	企業債	142	602	630	0	0	740	726	467	268
	国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	93	13	13	13	13	13	13	13	13
	計①	235	615	643	13	13	753	739	480	281
支出の部	建設改良費	183	1,128	1,322	129	345	926	1,401	923	455
	人件費	31	59	60	60	60	60	60	60	60
	企業債償還金	383	452	443	544	463	323	354	424	394
	その他	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	計②	597	1,642	1,825	733	868	1,309	1,815	1,406	909
不足額	①-②	▲ 362	▲ 1,027	▲ 1,182	▲ 720	▲ 855	▲ 556	▲ 1,077	▲ 927	▲ 628
	累計(2012年基準)	0	▲ 1,492	▲ 3,996	▲ 4,845	▲ 6,046	▲ 7,528	▲ 10,006	▲ 11,855	▲ 12,939

単位:百万円

●資金残高・企業債残高(総括表)

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
資金収支	企業債残高	1,540	1,700	1,827	1,304	855	1,287	1,686	2,120	1,825
	資金残高	455	▲ 256	▲ 1,924	▲ 1,907	▲ 2,169	▲ 2,704	▲ 4,268	▲ 5,213	▲ 5,386



2) 財源確保ケース

根拠となる資料は、様式9-3（財源確保ケースB）を参照のこと。

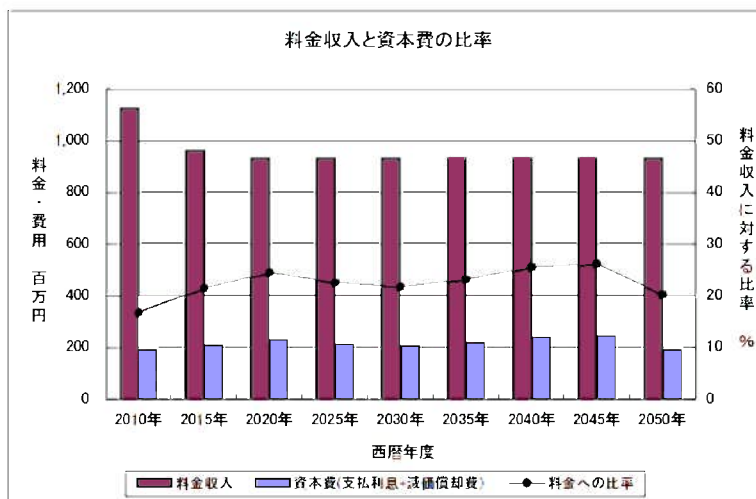
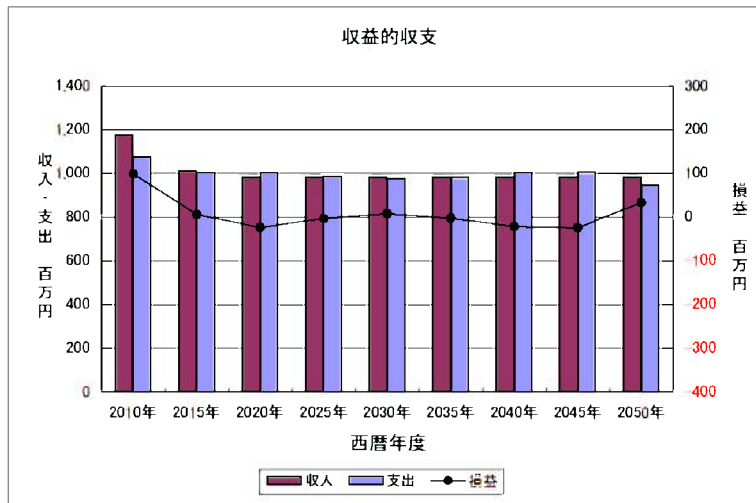
(1) 収益的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースB）

●収益的収支（総括表）

単位：千円

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
業務量	年間有収水量(千m3)	4,585	4,381	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246
収入の部	給水収益(料金収入)	1,126,440	963,820	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120	934,120
	その他	49,698	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計 ①	1,176,137	1,013,820	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120	984,120
支出の部	人件費	91,640	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883
	動力費	21,146	20,377	19,640	19,533	19,426	19,321	19,217	19,114	19,012
	支払利息	38,048	38,484	37,453	24,997	15,929	21,767	28,511	35,020	30,151
	減価償却費	149,997	168,374	190,714	185,422	186,189	193,501	208,304	207,516	156,480
	受水費	648,648	572,489	551,793	548,771	545,782	542,826	539,901	537,008	534,145
	修繕費	33,684	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	その他	93,461	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	計 ②	1,076,624	1,007,607	1,007,483	986,606	975,209	985,298	1,003,816	1,006,541	947,671
損益	①-②	99,513	6,213	▲ 23,363	▲ 2,486	8,911	▲ 1,178	▲ 19,696	▲ 22,421	36,449
	累計(2012年基準)	0	50,196	▲ 17,537	▲ 71,252	▲ 38,299	▲ 33,021	▲ 126,968	▲ 250,018	▲ 179,543
原価・料金	供給単価(円/m3)	246	220	220	220	220	220	220	220	220
	給水原価(円/m3)	235	230	237	232	230	232	236	237	223



(2) 資本的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し(財源確保ケースB)

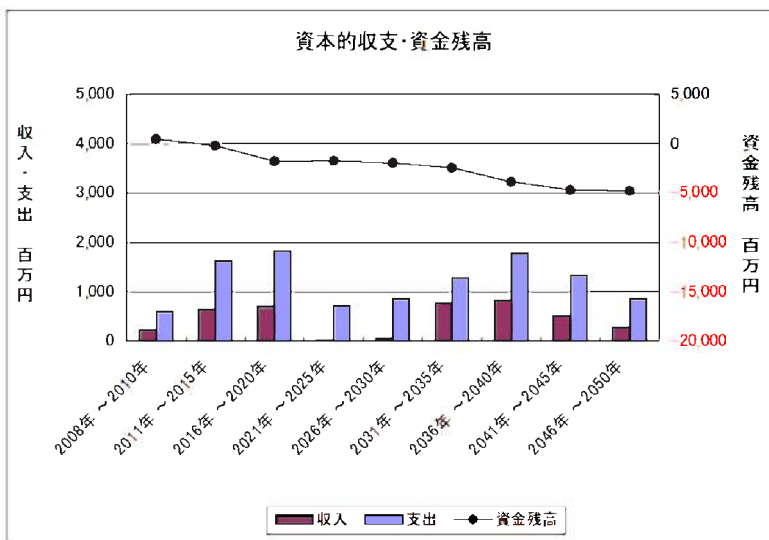
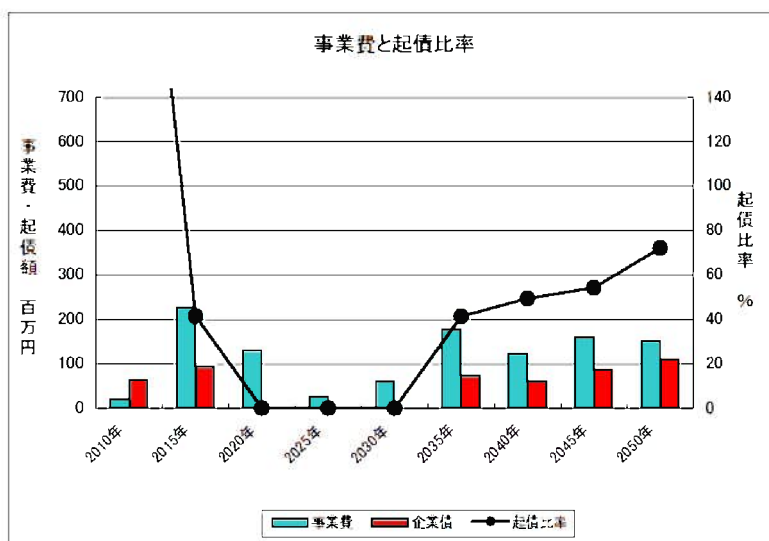
●資本的収支(総括表)

単位:百万円

西暦年度		2008年 ~2010年	2011年 ~2015年	2016年 ~2020年	2021年 ~2025年	2026年 ~2030年	2031年 ~2035年	2036年 ~2040年	2041年 ~2045年	2046年 ~2050年
収入の部	企業債	142	541	504	0	0	592	581	374	214
	国庫(県)補助金	0	87	187	12	39	160	228	128	54
	その他	93	13	13	13	13	13	13	13	13
	計①	235	641	704	24	51	765	822	514	281
支出の部	建設改良費	183	1,128	1,322	129	345	926	1,401	923	455
	人件費	31	59	60	60	60	60	60	60	60
	企業債償還金	383	452	440	522	430	287	300	344	322
	その他	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	計②	597	1,642	1,822	710	835	1,272	1,761	1,327	837
不足額	①-②	▲ 362	▲ 1,001	▲ 1,118	▲ 686	▲ 784	▲ 508	▲ 939	▲ 813	▲ 556
	累計(2012年基準)	0	▲ 1,466	▲ 3,906	▲ 4,721	▲ 5,849	▲ 7,283	▲ 9,623	▲ 11,359	▲ 12,370

●資金残高・企業債残高(総括表)

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
資金収支	企業債残高	1,540	1,639	1,656	1,151	732	1,050	1,392	1,733	1,491
	資金残高	455	▲ 228	▲ 1,818	▲ 1,749	▲ 1,925	▲ 2,391	▲ 3,787	▲ 4,583	▲ 4,648



3) 財源確保ケース 2

根拠となる資料は、様式9-3（財源確保ケースB-2）を参照のこと。

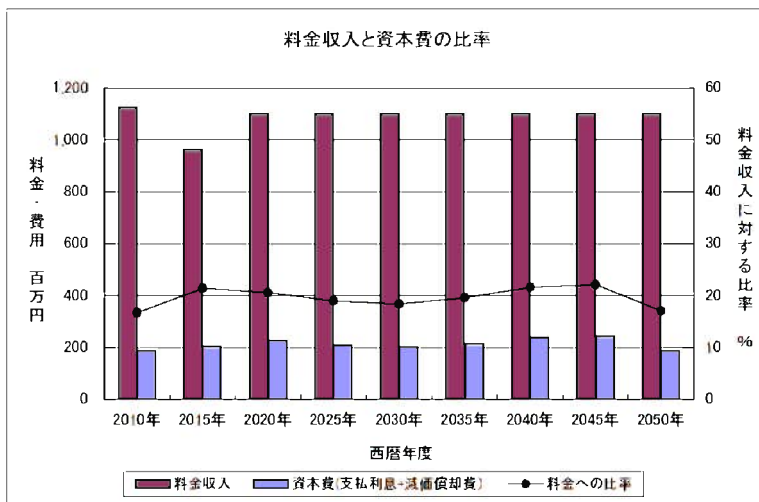
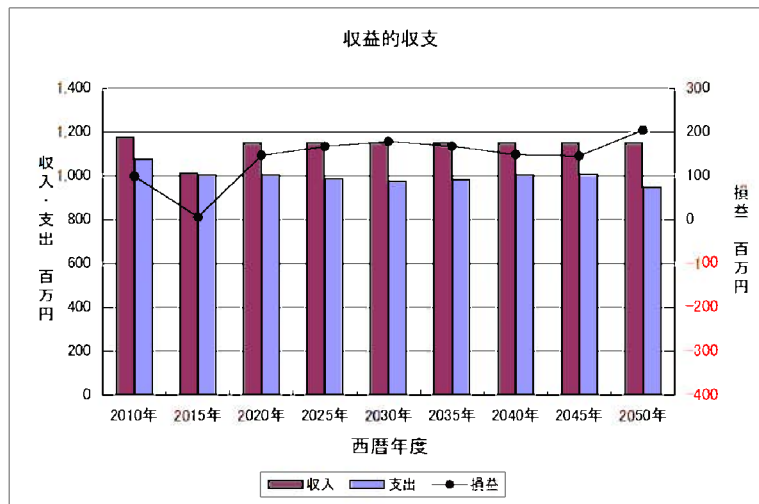
(1) 収益的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースB-2）

●収益的収支(総括表)

単位:千円

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
業務量	年間有収水量(千m3)	4,585	4,381	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246	4,246
収入の部	給水収益(料金収入)	1,126,440	963,820	1,103,960	1,103,960	1,103,960	1,103,960	1,103,960	1,103,960	1,103,960
	その他	49,698	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	計①	1,176,137	1,013,820	1,153,960	1,153,960	1,153,960	1,153,960	1,153,960	1,153,960	1,153,960
支出の部	人件費	91,640	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883	77,883
	動力費	21,146	20,377	19,640	19,533	19,426	19,321	19,217	19,114	19,012
	支払利息	38,048	38,484	37,453	24,997	15,929	21,767	28,511	35,020	30,151
	減価償却費	149,997	168,374	190,714	185,422	186,189	193,501	208,304	207,516	156,480
	受水費	648,648	572,489	551,793	548,771	545,782	542,826	539,901	537,008	534,145
	修繕費	33,684	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	その他	93,461	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	計②	1,076,624	1,007,607	1,007,483	986,606	975,209	985,298	1,003,816	1,006,541	947,671
損益	①-②	99,513	6,213	146,477	167,354	178,751	168,662	150,144	147,419	206,289
	累計(2012年基準)	0	50,196	497,343	1,292,828	2,174,981	3,029,459	3,784,712	4,510,862	5,430,537
原価・料金	供給単価(円/m3)	246	220	260	260	260	260	260	260	260
	給水原価(円/m3)	235	230	237	232	230	232	236	237	223



(2) 資本的収支

●重要度・優先度を考慮した更新需要に対する財政収支見通し（財源確保ケースB-2）

●資本的収支（総括表）

単位：百万円

西暦年度		2008年 ～2010年	2011年 ～2015年	2016年 ～2020年	2021年 ～2025年	2026年 ～2030年	2031年 ～2035年	2036年 ～2040年	2041年 ～2045年	2046年 ～2050年
収入の部	企業債	142	541	504	0	0	592	581	374	214
	国庫(県)補助金	0	87	187	12	39	160	228	128	54
	その他	93	13	13	13	13	13	13	13	13
	計①	235	641	704	24	51	765	822	514	281
支出の部	建設改良費	183	1,128	1,322	129	345	926	1,401	923	455
	人件費	31	59	60	60	60	60	60	60	60
	企業債償還金	383	452	440	522	430	287	300	344	322
	その他	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	計②	597	1,642	1,822	710	835	1,272	1,761	1,327	837
不足額	①-②	▲ 362	▲ 1,001	▲ 1,118	▲ 686	▲ 784	▲ 508	▲ 939	▲ 813	▲ 556
	累計(2012年基準)	0	▲ 1,466	▲ 3,906	▲ 4,721	▲ 5,849	▲ 7,283	▲ 9,623	▲ 11,359	▲ 12,370

●資金残高・企業債残高（総括表）

西暦年度		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
資金収支	企業債残高	1,540	1,639	1,656	1,151	732	1,050	1,392	1,733	1,491
	資金残高	455	▲ 228	▲ 1,303	▲ 385	288	672	125	177	962

